

様式3-1〔令和7・8年度 東日本高速道路株式会社申請用〕

01 区分	1: 新規	2: 更新	3: 業種追加	02 業者コード	
	4: 資格追加	5: 合併等			

競争参加資格審査申請書(調査等)

令和7・8年度において、貴社で行われる調査等の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
 なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
 ・令和7・8年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領(以下、「要領」という。)第7条に定める欠格要件に該当しないこと。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 殿

03 本社(店)郵便番号 - 04 法人番号

フリガナ

05 本社(店)住所

フリガナ

06 商号又は名称

07 役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

08 担当者氏名

09 本社(店)電話番号

10 担当者電話番号

(内線番号)

11 本社(店)FAX番号

12 電子入札用ICカードの登録番号

13 メールアドレス

(14 代理申請時使用欄)

14 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住 所

申請代理人電話番号

申請代理人氏 名

15 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日		号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

様式3-2〔令和7・8年度 東日本高速道路株式会社申請用〕

業者コード		商号又は名称	
-------	--	--------	--

16 調査等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤申請希望
	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)		
測量					0	
地質・土質調査					0	
環境関連調査					0	
維持修繕調査					0	
道路設計					0	
橋梁設計					0	
トンネル設計					0	
その他土木設計					0	
建築設計					0	
施設設備設計					0	
土木施工管理					0	
補償関連業務					0	
図面・調書作成					0	
経済調査					0	
希望しない調査等の実績高					0	
合計	0	0	0	0	0	希望業種 数:0

1 調査等実績高については、消費税を含まない金額を記載すること。

2 【申請区分が「業種追加」以外の場合】申請を希望する業種について、最右部(「⑤申請希望」欄)に「○」を記入してください。

【申請区分が「業種追加」の場合】最右部(「⑤申請希望」欄)に、既認定業種には「○」を、今回追加を希望する業種には「△」を記入してください。

様式3-3 [令和7・8年度 東日本高速道路株式会社申請用]

業者コード		商号又は名称	
-------	--	--------	--

17 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者並びに計量証明事業者の登録部門

建設コンサルタント業務																補償コンサルタント業務				計量証明事業														
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	
海岸・河川・海洋及び	空港及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎	土質及び	鋼構造及びコンクリート	トンネル	設備及び構築物	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	(大気)	(水・土壌)	音圧レベル	振動加速度	特定濃度

18 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)
	① (うち外国資本)株主資本	
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 計(P)	

19 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
20 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	
	② 流動負債(千円)(n)	
	③ 固定資産(千円)(Q)	
	④ 総資本額(千円)(R)	

22 外資状況	1 外国籍会社 [国名: _____]	3 日本国籍会社 [国名: _____] (外資比率: %)
	2 日本国籍会社 [国名: _____] (外資比率: 100%)	[国名: _____] (外資比率: %)

21 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)		(%)
	② 流動比率 (m/n×100)		(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)		(%)

23 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

24 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

業者コード

商号又は名称

25 有資格者数(人)

	資格名称	人数
1	機械- 機械設計	
2	機械- 材料強度・信頼性	
3	機械- 機構ダイナミクス・制御	
4	機械- 熱・動力エネルギー機器	
5	機械- 流体機器	
6	機械- 加工・生産システム及び産業機械	
7	電気電子- 電力・エネルギーシステム	
8	電気電子- 電気応用	
9	電気電子- 電子応用	
10	電気電子- 情報通信	
11	電気電子- 電気設備	
12	建設- 土質及び基礎	
13	建設- 鋼構造及びコンクリート	
14	建設- 都市及び地方計画	
15	建設- 河川・砂防及び海岸・海洋	
16	建設- 港湾及び空港	
17	建設- 電力土木	
18	建設- 道路	
19	建設- 鉄道	
20	建設- トンネル	
21	建設- 施工計画・施工及び積算	
22	建設- 建設環境	
23	上下水道- 上下水道及び工業用水道	
24	上下水道- 下水道	
25	衛生工学- 水質管理	
26	衛生工学- 廃棄物・資源循環	
27	衛生工学- 建築物環境衛生管理	
28	農業- 農業農村工学	
29	森林- 林業・林産	
30	森林- 森林土木	
31	水産- 水産土木	
32	情報工学- コンピュータ工学	
33	情報工学- ソフトウェア工学	
34	情報工学- 情報システム	
35	情報工学- 情報基盤	
36	情報工学- 上記以外	
37	応用理学- 地球物理及び地球化学	
38	応用理学- 地質	
39	環境- 環境保全計画	
40	環境- 環境測定	
41	環境- 自然環境保全	
42	環境- 環境影響評価	
43	機械部門 機械設計	
44	機械部門 材料強度・信頼性	
45	機械部門 機構ダイナミクス・制御	
46	機械部門 熱・動力エネルギー機器	
47	機械部門 流体機器	

	資格名称	人数
48	機械部門 加工・生産システム及び産業機械	
49	電気電子部門 電力・エネルギーシステム	
50	電気電子部門 電気応用	
51	電気電子部門 電子応用	
52	電気電子部門 情報通信	
53	電気電子部門 電気設備	
54	建設部門 土質及び基礎	
55	建設部門 鋼構造及びコンクリート	
56	建設部門 都市及び地方計画	
57	建設部門 河川・砂防及び海岸・海洋	
58	建設部門 港湾及び空港	
59	建設部門 電力土木	
60	建設部門 道路	
61	建設部門 鉄道	
62	建設部門 トンネル	
63	建設部門 施工計画・施工及び積算	
64	建設部門 建設環境	
65	上下水道部門 上下水道及び工業用水道	
66	上下水道部門 下水道	
67	衛生工学部門 水質管理	
68	衛生工学部門 廃棄物・資源循環	
69	衛生工学部門 建築物環境衛生管理	
70	農業部門 農業農村工学	
71	森林部門 林業・林産	
72	森林部門 森林土木	
73	水産部門 水産土木	
74	情報工学部門 コンピュータ工学	
75	情報工学部門 ソフトウェア工学	
76	情報工学部門 情報システム	
77	情報工学部門 情報基盤	
78	情報工学部門 上記以外	
79	応用理学部門 地球物理及び地球化学	
80	応用理学部門 地質	
81	環境部門 環境保全計画	
82	環境部門 環境測定	
83	環境部門 自然環境保全	
84	環境部門 環境影響評価	
85	一級土木施工管理技士	
86	二級土木施工管理技士	
87	一級建築施工管理技士	
88	一級造園施工管理技士	
89	一級電気工事施工管理技士	
90	一級管工事施工管理技士	
91	一級電気通信工事施工管理技士	
92	第一種電気主任技術者	
93	第二種電気主任技術者	
94	第三種電気主任技術者	

	資格名称	人数
95	電気工事士・第一種	
96	APECエンジニア	
97	RCCM 河川・砂防及び海岸・海洋部門	
98	RCCM 港湾及び空港部門	
99	RCCM 電力土木部門	
100	RCCM 道路部門	
101	RCCM 鉄道部門	
102	RCCM 上下水道及び工業用水道部門	
103	RCCM 下水道部門	
104	RCCM 農業土木部門	
105	RCCM 森林土木部門	
106	RCCM 造園部門	
107	RCCM 都市計画及び地方計画部門	
108	RCCM 地質部門	
109	RCCM 土質及び基礎部門	
110	RCCM 鋼構造及びコンクリート部門	
111	RCCM トンネル部門	
112	RCCM 施工計画・施工設備及び積算部門	
113	RCCM 建設環境部門	
114	RCCM 機械部門	
115	RCCM 水産土木部門	
116	RCCM 電気電子部門	
117	RCCM 廃棄物部門	
118	RCCM 建設情報部門	
119	測量士	
120	測量士補	
121	一級建築士 ※1	
122	構造設計一級建築士	
123	設備設計一級建築士	
124	二級建築士	
125	建築設備士(建築設備資格者)	
126	建築積算士(建築積算資格者)	
127	環境計量士	
128	環境計量士(濃度関係)	
129	環境計量士(騒音・振動関係)	
130	不動産鑑定士	
131	不動産鑑定士補	
132	土地家屋調査士	
133	司法書士	
134	地質調査技士	
135	補償業務管理士 土地調査部門	
136	補償業務管理士 土地評価部門	
137	補償業務管理士 物件部門	
138	補償業務管理士 機械工作物部門	
139	補償業務管理士 営業補償・特殊補償部門	
140	補償業務管理士 事業損失部門	
141	補償業務管理士 補償関連部門	
142	補償業務管理士 総合補償部門	

	資格名称	人数
143	公共用地経験者	
144	伝送交換主任技術者	
145	第二種伝送交換主任技術者(注:旧資格)	
146	線路主任技術者	
147	第一級CATV技術者	
148	第二級CATV技術者	
149	第一級総合無線通信士	
150	第二級総合無線通信士	
151	第一級陸上無線技術士	
152	第二級陸上無線技術士	
153	浄化槽技術管理者	
154	気象予報士	
155	エネルギー管理士	
156	システム監査技術者	
157	システムアーキテクト	
158	プロジェクトマネージャー	
159	ITストラテジスト	
160	ITサービスマネージャー	
161	データベーススペシャリスト	
162	ネットワークスペシャリスト	
163	エンベデッドシステムスペシャリスト	
164	情報処理安全確保支援士	
165	JH又はNEXCO管理員資格B 土木	
166	JH又はNEXCO管理員資格B 建築	
167	JH又はNEXCO管理員資格B 機械	
168	JH又はNEXCO管理員資格B 電気	
169	JH又はNEXCO管理員資格B 通信	
170	JH又はNEXCO管理員資格B 造園	
171	JH又はNEXCO管理員資格C 土木	
172	JH又はNEXCO管理員資格C 建築	
173	JH又はNEXCO管理員資格C 機械	
174	JH又はNEXCO管理員資格C 電気	
175	JH又はNEXCO管理員資格C 通信	
176	JH又はNEXCO管理員資格C 造園	
177	(財)高速道路調査会上級講習修了 土木	
178	(財)高速道路調査会上級講習修了 建築	
179	(財)高速道路調査会上級講習修了 機械	
180	(財)高速道路調査会上級講習修了 電気	
181	(財)高速道路調査会上級講習修了 通信	
182	(財)高速道路調査会上級講習修了 造園	
183	(財)高速道路調査会中級講習修了 土木	
184	(財)高速道路調査会中級講習修了 建築	
185	(財)高速道路調査会中級講習修了 機械	
186	(財)高速道路調査会中級講習修了 電気	
187	(財)高速道路調査会中級講習修了 通信	
188	(財)高速道路調査会中級講習修了 造園	
189	土木学会 特別上級技術者	
190	土木学会 上級技術者	
	合計	

※1 一級建築士は、構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の交付を受けている者を除く。

業者コード		商号又は名称	
-------	--	--------	--

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)	営業区域
				FAX番号(下段)	
		-			(営業区域)
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。

合併に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 殿

【合併後会社】

(住所)

(商号)

(代表者)

令和 年 月 日 付をもって、 は、 と合併し、
権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 合併前会社

	業者コード	商号又は名称
存続会社		
解散会社		

2. 合併の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和7・8年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第13条に指定のあるとおり

(一部)事業譲渡に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 殿

【譲受会社】

(住所)

(商号)

(代表者)

令和 年 月 日 付をもって、は、に
し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 譲渡前会社

	業者コード	商号又は名称
譲渡会社		
譲受会社		

2. 事業譲渡の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和7・8年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第14条に指定のあるとおり

4. 承継を希望する認定業種

<input type="checkbox"/>	測量
<input type="checkbox"/>	地質・土質調査
<input type="checkbox"/>	環境関連調査
<input type="checkbox"/>	維持修繕調査
<input type="checkbox"/>	道路設計
<input type="checkbox"/>	橋梁設計
<input type="checkbox"/>	トンネル設計
<input type="checkbox"/>	その他土木設計
<input type="checkbox"/>	建築設計
<input type="checkbox"/>	施設設備設計
<input type="checkbox"/>	土木施工管理
<input type="checkbox"/>	補償関連業務
<input type="checkbox"/>	図面・調書作成
<input type="checkbox"/>	経済調査

会社分割に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 殿

【分割後会社】

(住所)

(商号)

(代表者)

令和 年 月 日 付をもって、は、に
会社分割し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 分割前会社

	業者コード	商号又は名称
分割渡会社		
分割受会社		

2. 会社分割の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和7・8年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第14条に指定のあるとおり

4. 承継を希望する認定業種

<input type="checkbox"/>	測量
<input type="checkbox"/>	地質・土質調査
<input type="checkbox"/>	環境関連調査
<input type="checkbox"/>	維持修繕調査
<input type="checkbox"/>	道路設計
<input type="checkbox"/>	橋梁設計
<input type="checkbox"/>	トンネル設計
<input type="checkbox"/>	その他土木設計
<input type="checkbox"/>	建築設計
<input type="checkbox"/>	施設設備設計
<input type="checkbox"/>	土木施工管理
<input type="checkbox"/>	補償関連業務
<input type="checkbox"/>	図面・調書作成
<input type="checkbox"/>	経済調査

委任状

(受任者)

住 所

登録番号又は法人番号

氏 名

電話番号

私は上記の者を代理人と定め、東日本高速道路株式会社の競争参加資格審査の申請について次の権限を委任します。

(委任事項)

1. 申請書類の作成
1. 申請代理
1. 記載事項の訂正

令和 年 月 日

(委任者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

令和7・8年度 競争参加資格審査変更届(調査等)

令和 年 月 日
東日本高速道路株式会社 殿

業者コード 【
法人番号 【
郵便番号 【
住 所 【
商号又は名称 【
代表者氏名 【

下記のとおり有資格者登録情報に変更があったので、本様式記載の変更届記載要領に同意のうえ、申請します。

1. 変更の内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2. 変更事項に係る添付書類名

--

3. 申請担当者又は代理人の連絡先記載欄(この変更届について、確認が必要な場合にご連絡させていただくことがあります)

--

【変更届記載要領】

※「変更届のご案内」をご確認のうえ、本様式と添付書類をPDF形式で1つのファイルにまとめ、電子メールにより申請してください。

※ 本様式への押印は不要です。

※ 登録業種の取下げを行う場合には、当社の認定業種(測量、地質・土質調査…etc)で記載してください。

※ 商号又は名称、代表者氏名及び住所については、カタカナでフリガナを付してください。